



報道関係者各位

平成29年12月26日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課  
課長 砂川 洋一  
労働市場情報官 苔米地幸子  
(電話) 028-610-3555

有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.04ポイント下回り1.34倍となった。  
現在の雇用情勢は、改善が進んでいる。

栃木労働局(局長 白兼 俊貴)は、平成29年11月の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

1.平成29年11月内容分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

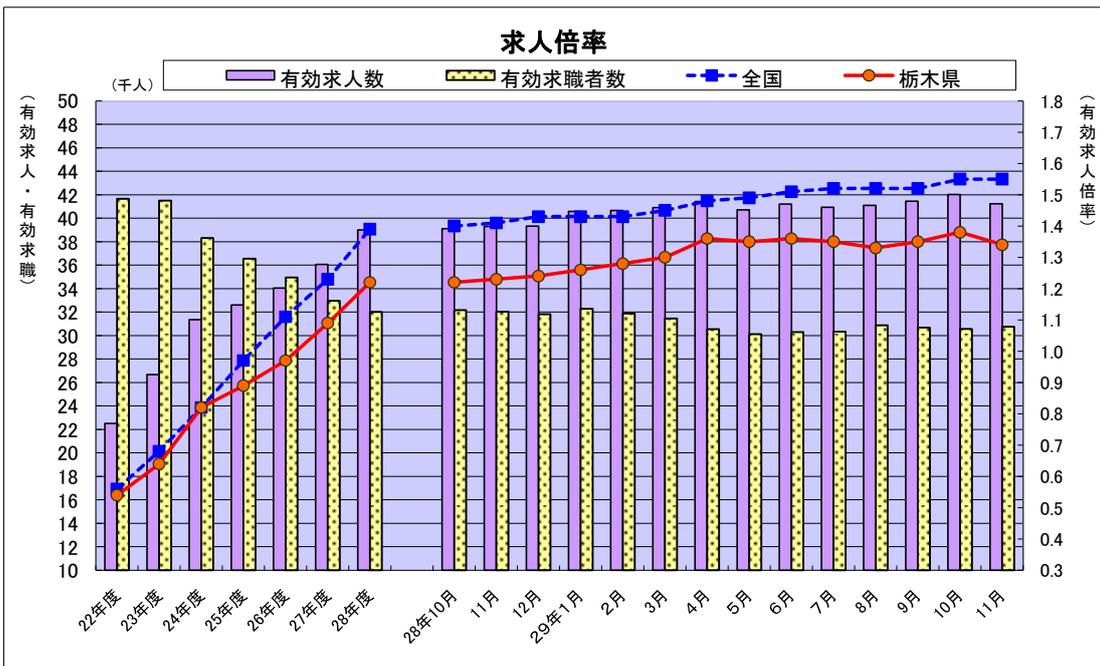
- ① 新規求人倍率は1.92倍となり、前月を0.20ポイント下回った。
- ② 有効求人倍率は1.34倍となり、前月を0.04ポイント下回った。(全国1.56倍、第35位)  
(前月比季節調整ベースで、有効求人数が減少したことにより倍率が低下した。)
- ③ 正社員求人倍率は0.96倍となり前月を0.01ポイント下回った。

(2) 求人の動き(原数値)

- ① 新規求人数は14,125人で、前年同月より9.8%増加した。
- ② 有効求人数は42,471人で、前年同月より6.3%増加した。

(3) 求職者の動き(原数値)

- ① 新規求職者数は6,678人で、前年同月より0.4%増加した。  
有効求職者数は29,723人で、前年同月より4.0%減少した。
- ② 雇用保険受給資格決定件数は1,381件で、前年同月より0.4%減少した。  
雇用保険受給者実人員は5,390人で、前年同月より6.9%減少した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。  
※平成28年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

# 平成29年11月の雇用情勢概況

## 【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.34倍と前月を0.04ポイント下回った。  
9ヵ月連続で1.3倍台となった。全国順位は第35位。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.92倍と、前月を0.20ポイント下回った。

## 【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は14,125人で前年同月より9.8%増加。26ヵ月連続で対前年比増加。

## 【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は42,471人で前年同月より6.3%増加。34ヶ月連続で前年比増加。

## 主な産業別の状況

### ■増加した産業

#### 〈建設業〉

前年比10.4%の増加。3ヵ月連続で前年比増加。  
公共工事や大型公共施設工事、設備工事等新規工事を受注するため、人員確保が必要となり、求人が増加している。

#### 〈製造業〉

前年比20.7%の増加。15ヵ月連続で前年比増加。  
主な産業では、プラスチック製品製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業が増加。  
食料品製造業は、年末年始の繁忙期に対応するための求人が前倒して提出されたことにより、前年比0.8%減と微減になっている。

#### 〈運輸業、郵便業〉

前年比11.1%の増加。2ヵ月ぶりに増加。  
年末年始の物流量増加に対応するため、運転手のほかにも倉庫作業員やフォークリフト運転手など倉庫関係の求人が増加している。

#### 〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年比55.5%の増加。3ヵ月ぶりに増加。  
全国展開している飲食店において、求人提出時期が今月にずれたことにより求人数が増加した。

#### 〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年比29.1%の増加。4ヵ月連続で増加。  
ネイルサロンや美容室の新規オープンに伴うスタッフ募集の求人が増加している。

#### 〈医療、福祉〉

前年比13.9%の増加。7ヵ月連続で前年比増加。  
高齢者施設からの欠員補充の求人が提出されていることに加え、全国展開している保育企業にて新規施設が増えることから人員確保のためのスタッフ募集求人が増加している。

### ■減少した産業

#### 〈卸売業、小売業〉

前年比18.7%の減少。2ヵ月連続で減少。  
大手スーパーが採用を本社一括採用に変更したことや昨年新店舗オープンのためのスタッフ募集の大量求人が提出されていたが、今年は充足しているため求人提出がなかったことにより、求人が減少した。

※ 季節調整値  
経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値  
季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
平成29年11月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			平成29年 11月	平成29年 10月	平成28年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全 数	求職関係	新規求職者数	6,678	7,205	6,653	▲ 7.3	0.4		
		月間有効求職者数	29,723	30,664	30,958	▲ 3.1	▲ 4.0		
		就職件数	2,618	2,802	2,622	▲ 6.6	▲ 0.2		
		就職率	39.2	38.9	39.4	0.3	▲ 0.2		
	求人関係	新規求人数	14,125	16,302	12,861	▲ 13.4	9.8		
		月間有効求人数	42,471	43,314	39,965	▲ 1.9	6.3		
	求人倍率	新規 (季節調整値)	1.92	2.12	1.83				▲ 0.20
		求人倍率	2.12	2.26	1.93	▲ 0.14	0.19		
有効 (季節調整値)		1.34	1.38	1.23			▲ 0.04		
求人倍率		1.43	1.41	1.29	0.02	0.14			
一般 フル タイム	求職関係	新規求職者数	4,440	4,873	4,594	▲ 8.9	▲ 3.4		
		月間有効求職者数	19,508	20,187	21,171	▲ 3.4	▲ 7.9		
		就職件数	1,615	1,696	1,652	▲ 4.8	▲ 2.2		
	求人関係	新規求人数	8,534	9,801	7,876	▲ 12.9	8.4		
		月間有効求人数	26,145	26,824	24,227	▲ 2.5	7.9		
	求人倍率	新規求人倍率	1.92	2.01	1.71	▲ 0.09	0.21		
		有効求人倍率	1.34	1.33	1.14	0.01	0.20		
一般 パート タイム	求職関係	新規求職者数	2,238	2,332	2,059	▲ 4.0	8.7		
		月間有効求職者数	10,215	10,477	9,787	▲ 2.5	4.4		
		就職件数	1,003	1,106	970	▲ 9.3	3.4		
	求人関係	新規求人数	5,591	6,501	4,985	▲ 14.0	12.2		
		月間有効求人数	16,326	16,490	15,738	▲ 1.0	3.7		
	求人倍率	新規求人倍率	2.50	2.79	2.42	▲ 0.29	0.08		
		有効求人倍率	1.60	1.57	1.61	0.03	▲ 0.01		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

平成29年11月

		平成29年 11月	平成29年 10月	平成28年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差		
常用	求職関係	新規求職者数	6,657	7,192	6,629	▲ 7.4	0.4	
		月間有効求職者数	29,645	30,589	30,823	▲ 3.1	▲ 3.8	
		就職件数	2,401	2,561	2,415	▲ 6.2	▲ 0.6	
		就職率	36.1	35.6	36.4	0.5	▲ 0.3	
	求人関係	新規求人数	12,897	14,752	11,694	▲ 12.6	10.3	
		月間有効求人数	38,729	39,241	36,303	▲ 1.3	6.7	
		充足数	2,267	2,469	2,276	▲ 8.2	▲ 0.4	
		充足率	17.6	16.7	19.5	0.9	▲ 1.9	
	求人倍率	新規求人倍率	1.94	2.05	1.76	▲ 0.11	0.18	
		有効求人倍率	1.31	1.28	1.18	0.03	0.13	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	4,428	4,865	4,577	▲ 9.0	▲ 3.3
			月間有効求職者数	19,465	20,148	21,075	▲ 3.4	▲ 7.6
			就職件数	1,530	1,589	1,569	▲ 3.7	▲ 2.5
			就職率	34.6	32.7	34.3	1.9	0.3
求人関係		新規求人数	8,124	9,232	7,469	▲ 12.0	8.8	
		月間有効求人数	24,667	25,182	22,644	▲ 2.0	8.9	
		充足数	1,409	1,530	1,450	▲ 7.9	▲ 2.8	
		充足率	17.3	16.6	19.4	0.7	▲ 2.1	
求人倍率		新規求人倍率	1.83	1.90	1.63	▲ 0.07	0.20	
		有効求人倍率	1.27	1.25	1.07	0.02	0.20	
正社員		新規求人数	6,498	7,429	5,974	▲ 12.5	8.8	
		月間有効求人数	19,838	20,144	18,295	▲ 1.5	8.4	
		就職件数	1,221	1,235	1,211	▲ 1.1	0.8	
		充足数	1,113	1,192	1,123	▲ 6.6	▲ 0.9	
	充足率	17.1	16.0	18.8	1.1	▲ 1.7		
	有効求人倍率 (季節調整値)	0.96	0.97	0.82	▲ 0.01	0.14		
		1.02	1.00	0.87	0.02	0.15		

表1-3

## 職業紹介状況(平成29年11月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業	正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																							前年比	前年比		
24年度	104,813	37,701	75,170	▲ 4.5	38,300	15,574	27,783	▲ 7.7	143,196	16,783	66,700	12.0	31,341	15,158	17.5	38,281	7,737	12,959	16,894	1.37	0.82	0.55	26,450	▲ 11.4	8,492	▲ 15.2
25年度	104,441	37,799	74,024	▲ 0.4	36,550	14,872	26,122	▲ 4.6	147,075	20,243	63,392	2.7	32,595	14,558	4.0	36,948	7,498	12,822	16,155	1.41	0.89	0.56	24,296	▲ 8.1	7,898	▲ 7.0
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
28年11月	6,653	2,619	4,577	▲ 1.7	30,958	13,228	21,075	▲ 2.1	12,861	1,762	5,974	8.9	39,965	18,295	9.1	2,622	559	1,056	1,211	1.93	1.29	0.87	1,386	▲ 2.2	5,790	▲ 3.1
12月	5,708	2,273	4,042	▲ 3.1	28,429	12,228	19,426	▲ 3.5	13,018	1,845	6,131	5.0	38,480	17,810	6.9	2,315	488	927	1,088	2.28	1.35	0.92	1,097	▲ 6.0	5,376	▲ 9.2
29年1月	8,562	3,481	5,898	▲ 0.2	29,493	12,732	20,187	▲ 2.1	16,483	2,060	7,258	9.5	39,964	18,537	8.4	2,242	487	916	1,050	1.93	1.36	0.92	1,683	1.8	5,296	▲ 10.4
2月	8,119	3,368	5,591	▲ 7.7	30,939	13,475	21,096	▲ 4.0	15,219	2,131	6,711	9.9	42,268	19,354	9.4	2,755	523	1,083	1,269	1.87	1.37	0.92	1,353	▲ 14.9	5,159	▲ 12.8
3月	8,346	3,430	5,762	▲ 2.4	32,496	14,241	22,102	▲ 4.0	14,891	2,004	6,752	9.1	42,915	19,653	9.7	3,319	602	1,429	1,340	1.78	1.32	0.89	1,537	▲ 3.3	5,115	▲ 10.4
4月	9,339	4,316	5,977	▲ 4.3	33,005	14,936	21,948	▲ 4.4	14,758	2,134	6,768	5.7	41,346	19,215	9.4	3,054	507	1,216	1,336	1.58	1.25	0.88	2,487	▲ 10.5	5,083	▲ 8.4
5月	7,804	3,301	5,072	▲ 7.5	32,667	14,826	21,459	▲ 4.4	13,293	2,025	6,090	12.0	39,736	18,550	10.8	2,818	604	1,117	1,227	1.70	1.22	0.86	2,188	▲ 0.8	5,414	▲ 5.7
6月	7,658	3,140	5,168	▲ 9.9	32,168	14,610	21,051	▲ 5.7	14,866	2,486	6,950	5.9	40,089	18,927	8.1	2,963	670	1,212	1,350	1.94	1.25	0.90	1,747	▲ 4.2	5,931	▲ 7.8
7月	6,819	2,800	4,750	▲ 4.1	30,938	13,994	20,497	▲ 5.4	14,559	2,191	6,776	6.0	40,028	18,902	8.6	2,577	575	1,080	1,211	2.14	1.29	0.92	1,423	▲ 8.7	5,922	▲ 9.9
8月	7,151	2,933	4,836	▲ 1.9	30,533	13,762	20,217	▲ 4.3	14,092	2,237	6,419	11.5	40,545	19,015	8.0	2,340	540	1,000	1,118	1.97	1.33	0.94	1,444	▲ 3.3	6,213	▲ 8.6
9月	7,642	3,019	5,111	▲ 7.4	30,631	13,637	20,217	▲ 4.6	15,157	2,412	6,980	2.1	41,648	19,515	6.6	2,664	585	1,065	1,206	1.98	1.36	0.97	1,583	▲ 8.0	5,859	▲ 9.1
10月	7,205	2,976	4,865	▲ 6.0	30,664	13,670	20,148	▲ 4.8	16,302	2,454	7,429	7.6	43,314	20,144	7.7	2,802	593	1,154	1,235	2.26	1.41	1.00	1,565	▲ 9.7	5,782	▲ 6.1
11月	6,678	2,870	4,428	0.4	29,723	13,291	19,465	▲ 4.0	14,125	2,126	6,498	9.8	42,471	19,838	6.3	2,618	570	1,105	1,221	2.12	1.43	1.02	1,381	▲ 0.4	5,390	▲ 6.9

(注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2. 求人倍率については年度計。

表2-1

## 主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比
24年度	143,196	12.0	12,905	23.5	16,783	▲ 8.7	2,118	4.0	8,692	16.8	25,437	13.1	3,896	34.9	10,157	30.0	9,113	28.1	2,311	6.1	25,886	14.7	15,465	7.3
25年度	147,075	2.7	13,778	6.8	20,243	20.6	2,252	6.3	9,212	6.0	25,845	1.6	3,720	▲ 4.5	9,512	▲ 6.4	9,058	▲ 0.6	2,463	6.6	26,752	3.3	15,022	▲ 2.9
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
28年 8月	12,636	10.6	1,299	15.5	1,763	▲ 2.1	173	6.1	772	9.7	1,831	8.5	343	30.9	836	17.3	537	6.1	209	13.0	2,783	9.2	1,347	22.7
9月	14,847	13.8	1,338	17.2	2,242	2.7	154	36.3	1,039	45.7	2,076	2.4	316	18.4	1,592	77.7	870	▲ 17.1	304	66.1	2,791	14.9	1,500	3.2
10月	15,147	0.1	1,239	▲ 11.8	2,062	9.2	189	33.1	1,007	13.9	2,234	▲ 9.1	274	▲ 29.0	1,487	15.7	884	▲ 4.9	288	14.7	3,091	▲ 0.6	1,478	▲ 3.5
11月	12,861	8.9	1,218	6.9	1,762	14.3	193	4.9	750	0.3	1,899	7.2	311	37.6	839	13.7	554	2.0	248	21.6	2,725	3.3	1,511	40.4
12月	13,018	5.0	1,161	12.0	1,845	11.1	139	▲ 10.3	847	18.8	1,883	▲ 6.6	361	39.4	911	12.1	760	0.1	269	13.5	2,753	5.7	1,261	1.0
29年 1月	16,483	9.5	1,341	8.1	2,060	9.4	154	▲ 6.7	1,155	30.7	2,381	3.5	348	▲ 4.9	1,476	10.3	900	▲ 4.7	358	26.5	3,433	9.4	1,552	12.9
2月	15,219	9.9	1,301	0.4	2,131	16.2	202	38.4	821	▲ 4.8	1,965	▲ 1.6	435	91.6	1,037	▲ 2.9	700	▲ 2.9	354	30.1	3,279	11.7	1,870	41.2
3月	14,891	9.1	1,347	15.7	2,004	10.5	203	52.6	996	0.5	2,160	6.7	439	70.8	1,013	3.9	938	▲ 6.3	307	8.1	3,125	5.6	1,405	16.0
4月	14,758	5.7	1,306	14.9	2,134	12.5	139	▲ 20.6	1,008	15.3	2,139	0.0	362	21.5	1,595	21.5	833	11.4	318	7.8	2,800	▲ 1.3	1,366	▲ 15.3
5月	13,293	12.0	1,264	11.9	2,025	26.2	174	24.3	712	▲ 3.5	1,687	▲ 8.4	336	28.7	876	▲ 0.9	656	▲ 12.8	340	59.6	2,898	13.4	1,691	53.6
6月	14,866	5.9	1,369	7.8	2,486	33.2	192	24.7	990	1.2	1,985	▲ 4.8	384	16.0	1,108	▲ 8.3	856	▲ 2.3	255	▲ 10.5	3,033	9.4	1,454	▲ 1.6
7月	14,559	6.0	1,319	10.0	2,191	31.7	120	▲ 45.2	983	18.1	2,030	▲ 9.1	360	▲ 1.4	1,057	▲ 24.4	668	▲ 4.4	283	2.9	2,893	3.3	1,877	31.2
8月	14,092	11.5	1,285	▲ 1.1	2,237	26.9	144	▲ 16.8	803	4.0	1,554	▲ 15.1	359	4.7	1,280	53.1	731	36.1	207	▲ 1.0	3,066	10.2	1,731	28.5
9月	15,157	2.1	1,385	3.5	2,412	7.6	182	18.2	1,055	1.5	2,246	8.2	413	30.7	991	▲ 37.8	894	2.8	270	▲ 11.2	3,074	10.1	1,341	▲ 10.6
10月	16,302	7.6	1,304	5.2	2,454	19.0	126	▲ 33.3	962	▲ 4.5	2,139	▲ 4.3	348	27.0	950	▲ 36.1	890	0.7	367	27.4	3,829	23.9	1,708	15.6
11月	14,125	9.8	1,345	10.4	2,126	20.7	143	▲ 25.9	833	11.1	1,543	▲ 18.7	454	46.0	1,305	55.5	715	29.1	250	0.8	3,105	13.9	1,319	▲ 12.7
前年同月差		1,264		127		364		▲ 50		83		▲ 356		143		466		161		2		380		▲ 192

表2-2 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	平成29年11月		平成28年11月		対前年同月比(%)		
	全数	パートタイム	全数	パートタイム	全数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	244	190	296	244	▲ 17.6	▲ 22.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	8	0	9	0	▲ 11.1	-	
D 建設業(06~08)	1,345	81	1,218	65	10.4	24.6	
06 総合工事業	793	48	776	39	2.2	23.1	
E 製造業(09~32)	2,126	573	1,762	502	20.7	14.1	
09 食料品製造業	354	162	357	201	▲ 0.8	▲ 19.4	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	3	19	7	▲ 52.6	▲ 57.1	
11 繊維工業	40	11	34	12	17.6	▲ 8.3	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	31	4	38	8	▲ 18.4	▲ 50.0	
13 家具・装備品製造業	24	4	18	6	33.3	▲ 33.3	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	55	20	41	17	34.1	17.6	
15 印刷・同関連業	35	20	28	3	25.0	566.7	
16 化学工業	45	16	34	9	32.4	77.8	
17 石油製品・石炭製品製造業	4	0	4	0	0.0	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	189	69	168	45	12.5	53.3	
19 ゴム製品製造業	27	7	35	8	▲ 22.9	▲ 12.5	
21 窯業・土石製品製造業	70	4	85	9	▲ 17.6	▲ 55.6	
22 鉄鋼業	39	3	21	5	85.7	▲ 40.0	
23 非鉄金属製造業	58	5	33	5	75.8	0.0	
24 金属製品製造業	183	38	136	25	34.6	52.0	
25 はん用機械器具製造業	114	20	104	13	9.6	53.8	
26 生産用機械器具製造業	105	20	75	9	40.0	122.2	
27 業務用機械器具製造業	69	27	45	9	53.3	200.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 *	63	19	44	11	43.2	72.7	
29 電気機械器具製造業	148	26	118	38	25.4	▲ 31.6	
30 情報通信機械器具製造業	68	23	25	7	172.0	228.6	
31 輸送用機械器具製造業	327	50	264	42	23.9	19.0	
20,32 その他の製造業	69	22	36	13	91.7	69.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	28	7	9	1	211.1	600.0	
G 情報通信業(37~41)	143	13	193	17	▲ 25.9	▲ 23.5	
39 情報サービス業	101	6	160	9	▲ 36.9	▲ 33.3	
H 運輸業、郵便業(42~49)	833	163	750	201	11.1	▲ 18.9	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,543	846	1,899	1,021	▲ 18.7	▲ 17.1	
50~55 卸売業	389	128	369	117	5.4	9.4	
56~61 小売業	1,154	718	1,530	904	▲ 24.6	▲ 20.6	
56 各種商品小売業	110	93	124	100	▲ 11.3	▲ 7.0	
J 金融業・保険業(62~67)	66	28	94	46	▲ 29.8	▲ 39.1	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	143	54	156	41	▲ 8.3	31.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	454	126	311	66	46.0	90.9	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,305	910	839	523	55.5	74.0	
76 飲食店	938	680	486	321	93.0	111.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	715	323	554	311	29.1	3.9	
O 教育、学習支援業(81,82)	250	128	248	132	0.8	▲ 3.0	
P 医療、福祉(83~85)	3,105	1,370	2,725	1,193	13.9	14.8	
83 医療業	904	323	877	309	3.1	4.5	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,169	1,033	1,834	880	18.3	17.4	
Q 複合サービス事業(86,87)	77	34	58	24	32.8	41.7	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,319	431	1,511	450	▲ 12.7	▲ 4.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	359	51	314	60	14.3	▲ 15.0	
92 その他の事業サービス業	724	310	949	330	▲ 23.7	▲ 6.1	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	421	314	229	148	83.8	112.2	
合計	14,125	5,591	12,861	4,985	9.8	12.2	
企業規模別	29人以下	4,313	1,585	3,999	1,439	7.9	10.1
	30~99人	3,362	1,208	2,707	1,006	24.2	20.1
	100~299人	2,552	1,025	2,148	813	18.8	26.1
	300~499人	729	294	966	313	▲ 24.5	▲ 6.1
	500~999人	668	217	772	274	▲ 13.5	▲ 20.8
1,000人以上	2,501	1,262	2,269	1,140	10.2	10.7	

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（平成29年11月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	28年11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求職者数	74,024	72,910	67,435	64,931	4,577	4,042	5,898	5,591	5,762	5,977	5,072	5,168	4,750	4,836	5,111	4,865	4,428
離職者	44,138	42,609	38,423	36,253	2,515	2,110	3,113	2,729	2,997	3,796	2,870	2,753	2,608	2,551	2,764	2,687	2,313
事業主都合	13,854	13,080	10,880	9,319	590	540	780	623	790	1,129	697	649	618	516	607	653	500
定年	1,144	1,071	1,021	1,035	62	39	81	96	69	193	97	73	64	57	58	62	63
自己都合	28,198	27,513	25,702	25,072	1,811	1,489	2,180	1,942	2,059	2,405	2,024	1,974	1,877	1,916	2,047	1,920	1,686
自営	942	945	820	827	52	42	72	68	79	69	52	57	49	62	52	52	64
在職者	22,805	23,933	23,409	23,614	1,690	1,651	2,383	2,432	2,216	1,715	1,819	2,020	1,760	1,908	1,965	1,799	1,721
無業者	7,081	6,368	5,603	5,064	372	281	402	430	549	466	383	395	382	377	382	379	394
家事・育児	956	949	816	821	69	47	63	68	73	63	76	68	63	72	79	70	62
無業者	6,125	5,419	4,787	4,243	303	234	339	362	476	403	307	327	319	305	303	309	332

前年比 項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	28年11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求職者数	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 6.6	▲ 8.9	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 9.1	▲ 3.3
離職者	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 9.8	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 12.0	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 12.6	▲ 16.4	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 13.6	▲ 13.5	▲ 8.0
事業主都合	▲ 14.9	▲ 5.6	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 19.9	▲ 20.4	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 6.6	▲ 16.5	▲ 18.3	▲ 26.0	▲ 21.6	▲ 13.6	▲ 24.3	▲ 10.2	▲ 15.3
定年	▲ 17.0	▲ 6.4	▲ 4.7	1.4	10.7	▲ 29.1	1.3	3.2	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 13.1	▲ 4.5	▲ 10.9	▲ 28.4	▲ 24.4	1.6
自己都合	1.5	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 2.5	0.9	▲ 10.4	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 13.2	▲ 6.9
自営	▲ 18.9	0.3	▲ 13.2	0.9	▲ 13.3	▲ 22.2	0.0	▲ 5.6	17.9	▲ 4.2	▲ 31.6	▲ 20.8	▲ 26.9	▲ 13.9	▲ 27.8	▲ 37.3	23.1
在職者	9.2	4.9	▲ 2.2	0.9	4.8	7.9	0.8	▲ 4.5	2.2	1.1	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 3.1	0.5	▲ 2.3	1.8
無業者	▲ 8.1	▲ 10.1	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 8.1	4.4	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 18.7	▲ 3.3	2.7	▲ 17.0	▲ 6.4	5.9
家事・育児	3.1	▲ 0.7	▲ 14.0	0.6	7.8	4.4	1.6	▲ 19.0	21.7	▲ 11.3	11.8	▲ 8.1	▲ 1.6	▲ 16.3	▲ 1.3	20.7	▲ 10.1
無業者	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 11.4	▲ 5.0	▲ 13.0	▲ 13.5	▲ 5.7	2.1	▲ 6.9	▲ 11.0	▲ 20.6	▲ 3.6	8.5	▲ 20.3	▲ 11.0	9.6

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
26年計	1.09	0.97	29	1.05	24	1.15	15
27年計	1.20	1.06	29	1.13	26	1.24	14
28年計	1.36	1.18	31	1.24	28	1.43	12
28年 11月	1.41	1.23	31	1.28	29	1.45	15
12月	1.43	1.24	33	1.30	29	1.47	15
29年 1月	1.43	1.26	33	1.33	29	1.57	10
2月	1.43	1.28	31	1.34	28	1.60	10
3月	1.45	1.30	31	1.36	27	1.64	10
4月	1.48	1.36	31	1.43	26	1.63	10
5月	1.49	1.35	31	1.46	26	1.56	16
6月	1.51	1.36	32	1.47	25	1.62	13
7月	1.52	1.35	32	1.48	25	1.57	17
8月	1.52	1.33	33	1.48	25	1.59	16
9月	1.52	1.35	34	1.48	24	1.61	14
10月	1.55	1.38	33	1.49	25	1.62	15
11月	1.56	1.34	35	1.50	24	1.61	18

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、平成28年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

平成29年 11月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.56倍 (2) 新規求人倍率 2.37倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

- 1位 東京都 (2.12倍)
- 2位 福井県 (2.01倍)
- 3位 広島県 (1.91倍)
- 4位 愛知県 (1.86倍)
- 5位 石川県 (1.85倍)

(2) 低い順

- 47位 沖縄県 (1.14倍)
- 46位 北海道 (1.16倍)
- 45位 神奈川県 (1.19倍)
- 44位 長崎県 (1.24倍)
- 42位 佐賀県 (1.25倍)
- 鹿児島県 (1.25倍)

参考②

栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
66年	41年	0.94	0.90	0.96	1.00	1.02	1.07	1.13	1.14	1.25	1.30	1.38	1.45	1.13	1.27	いざなぎ景気(S40年10月～45年7月)
67年	42年	1.51	1.59	1.54	1.55	1.56	1.55	1.59	1.64	1.66	1.65	1.54	1.60	1.58	1.63	
68年	43年	1.79	1.72	1.77	1.71	1.87	1.88	1.88	1.79	1.74	1.87	1.96	2.00	1.83	1.90	
69年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
70年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
71年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	列島改造景気(S42年12月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年10月)
72年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	
73年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	
74年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
75年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
76年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	第2次オイルショック(S53年12月)
77年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	
78年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
79年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
80年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
81年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	半導体景気(S58年2月～60年6月)
82年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
83年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	
84年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
85年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
86年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
87年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
88年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
89年	元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
90年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
91年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	
92年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
93年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	
94年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
95年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
96年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
97年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	
98年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
99年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	
00年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気拡大期(S60年6月～61年10月)
01年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
02年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	
03年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
04年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
05年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
06年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
07年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
08年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	
09年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	
10年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
11年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
12年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	
13年	25年	0.82	0.83	0.85	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
14年	26年	0.97	0.97	0.98	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.95	0.96	0.96	0.98	0.97	0.97	
15年	27年	0.98	1.00	1.02	1.05	1.07	1.08	1.09	1.08	1.06	1.09	1.10	1.12	1.06	1.09	
16年	28年	1.14	1.12	1.13	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.18	1.22	景気拡大期(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
17年	29年	1.26	1.28	1.30	1.36	1.35	1.36	1.35	1.33	1.35	1.38	1.34				

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計及び年度計は原数値。

ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、平成29年11月分内容を下記のとおり公表します。

平成29年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇 用 保 険 の 早 期 再 就 職 件 数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	29,000件	20,082件	69.2%	27,600件	19,117件	69.3%	7,552件	4,674件	61.9%
宇都宮所	8,813	6,029	68.4%	8,945	6,084	68.0%	2,142	1,238	57.8%
鹿沼所	1,575	1,044	66.3%	1,500	1,010	67.3%	396	290	73.2%
栃木所	1,910	1,380	72.3%	2,104	1,429	67.9%	746	476	63.8%
佐野所	1,860	1,234	66.3%	1,475	1,064	72.1%	555	296	53.3%
足利所	2,193	1,438	65.6%	2,225	1,398	62.8%	579	390	67.4%
真岡所	2,045	1,428	69.8%	1,850	1,337	72.3%	465	321	69.0%
矢板所	1,416	994	70.2%	1,215	887	73.0%	346	238	68.8%
大田原所	2,283	1,599	70.0%	2,032	1,530	75.3%	599	368	61.4%
小山所	3,600	2,553	70.9%	3,110	2,184	70.2%	991	568	57.3%
日光所	1,493	1,123	75.2%	1,287	992	77.1%	337	192	57.0%
黒磯所	1,812	1,260	69.5%	1,857	1,202	64.7%	396	297	75.0%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。